

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 静岡県
農 業 委 員 会 名 : 河津町

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	43	216				259
経営耕地面積	10.79	70.27	20.49	49.78		81.06
遊休農地面積	38	149.8	117.9	31.9	0	187.8
農地台帳面積	214	442				656

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	360
自給的農家数	215
販売農家数	157
主業農家数	35
準主業農家数	13
副業的農家数	109

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	237
女性	101
40代以下	27

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	43
基本構想水準到達者	30
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 7 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	7

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	259ha	54ha	21%
課 題	担い手の高齢化・後継者不足等が進行していく中で、新規就農者は少なく、また、規模拡大を望む担い手も少ないため、利用集積・集約化につながらないのが実情である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
54ha	67ha	13ha	124%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	広報誌などを活用し、農地中間管理制度について周知する。 関係機関と連携し、出し手・受け手の情報収集および情報提供を行う。
活動実績	利用権設定期間終了の案内送付等。 農地中間管理事業制度の利用促進。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	周知等は十分ではなかったが、目標を達成できた。
活動に対する評価	引き続き農地所有者に対して農地中間管理事業制度の周知を図り、意識改革を行っている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	3 経営体	2 経営体	1 経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	1.1ha	1.5ha	0.3ha
課 題	新規就農を希望する青年等が少なく、農業経営が成り立つ作物が限られている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2経営体	1経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	0.3ha	30%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農林事務所やJA等の関係機関と連携し、新規参入の支援等を行っていく。 町の空き家バンク担当課と連携し、新規参入の支援等を行っていく。
活動実績	支援等の周知を行い、参入の実績は得られた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入経営体数、面積ともに目標を達成できなかったため、新規参入の推進の強化を図
活動に対する評価	空き家バンクを通じた新規就農への参入について引き続き進めていく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	446.8ha	70.8ha	15.80%
課 題	の高齢化や土地持ち非農家の増加等により、農地所有者の適正管理意識の低下が懸念		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
4.4ha	12ha	272%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	16人		8月～10月	10月～12月
		調査方法	農業委員と農地利用最適化推進委員が管内全域を巡回し目視で利用状況調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～2月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		14人	9月～11月	11月～1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 2月～3月		調査結果取りまとめ時期 2月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 2,712筆	調査数: 筆	調査数: 1,363筆	
		調査面積: 187.8ha	調査面積: ha	調査面積: 74.9ha	
		その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	状況調査の取りまとめが遅れたことにより、利用意向調査の取りまとめ、集計等も遅れてしま
活動に対する評価	が十分でなく、調査に戸惑ったという意見があったため、次年度は説明会の日程、方法等

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和〇〇年〇月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	259ha	0ha
課 題	農地法の周知と農地パトロールによる未然防止を図る。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールの通年実施 広報誌等への掲載
活動実績	農地パトロールを通年実施した。
活動に対する評価	引き続き農地パトロールの実施に努め、未然防止を図っていく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4件、うち許可 4件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	会長及び担当地区農業委員が現地調査を行っている。 申請書記載内容を台帳照合等により確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	個々の事案ごとに審査している。審査には現地調査結果を踏まえ、許可の判断基準それぞれについての適合の可否を審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、事務所窓口に備えている。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 21件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	会長及び担当地区農業委員が現地調査を行っている。 申請書記載内容を台帳照合等により確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	個々の事案ごとに審査している。審査には現地調査結果を踏まえ、許可の判断基準それぞれについての適合の可否を審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、事務所窓口に備えている。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	不明	
	対応方針	督促を行い、報告するよう指導する。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件	公表時期 令和 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 10件	取りまとめ時期 令和 4年 3月
		情報の提供方法:窓口の縦覧	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	379ha
		データ更新:毎年度末に更新	
		公表:窓口の縦覧	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局窓口にて縦覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局窓口にて縦覧